

フィリピンの中国系移民と中国との関係 福建から香港ルートへの傾斜と教育・言語の問題を中心に

小林正典 *KOBAYASHI Masanori*

- はじめに
- 1 — フィリピンにおける中国系移民の沿革
- 2 — 中国系移民と香港ルートへの傾斜
- 3 — 教育制度と言語の問題
- 結語

【要旨】 本研究は、フィリピンの中国系移民とその子孫が中国とどのような関係にあるのかを明らかにするため、中国系移民の沿革をふまえた上で、中国の社会主義化と改革開放、中国からフィリピンへの移動手段の変化、フィリピンの教育制度の沿革と英語の公用語化、中国における英語の普及等と関わらせて検討を行ったものである。アメリカ統治以降、フィリピンの中国系移民は、苦難な状況の中で中華学校の設立と運営に力を注ぎ、継続的に故郷に援助を行ってきた。しかし、フィリピンでは英語が公用語として全国に普及し、政府の規制やグローバル化の進展によって中華学校の数も減少し、中国系移民の子孫、特に若年層にとっては、かつて家庭で話されていた福建語ですら外国語と同じようになっている。中国系移民の若年層は、世界の人々と仕事や交流をする上で役に立つ言語は英語と考えるようになっており、将来、フィリピンの中国系移民と中国の故郷の人々との間で英語によるコミュニケーションが常態化する可能性も十分に考えられる。

— はじめに

東南アジアの経済において、中国系移民とその子孫がきわめて重要な存在であることはいうまでもない。中国系移民といっても、その特色は東南アジアの国によって異なるが、フィリピンの場合、中国系移民の総人口に占める割合が比較的小さく、中国系移民に関する研究も、台湾、シンガポール、マレーシアに比べると少ない。とはいえ、2012年6月にフォーブズが発表したフィリピン40富豪の上位10位の7割を中国系移民及びその子孫の企業グループが占めており、歴史を振り返ってみても、フィリピン社会に大きな影響を与えた人物の中には、フィリピン独立の英雄として知られるホセ・リサル (Jose Rizal) や第11代大統領のコラソン・アキノ (Maria Corazon Sumulong Cojuangco Aquino) のように中国系移民の系譜を持つ者が少なくない。また、フィリピンの中国系移民の大半は、福建 (特に晋江) の出身者およびその子孫で占められる。彼らの祖先は、度重なる排斥政策にも係らず、望郷の念を抱きつつ業縁を大切に保ちながら経済活動を営み、経済的に成功した者の多くは、

中国の故郷に多大な経済的援助を行ってきた。

以上をふまえながら、筆者は2011年度のフィリピンにおける研究期間中、現地の人々と中国系移民の話題を交える機会を持った。フィリピンで現地の人から聞き取り調査を行う以前は、施振民の「菲律濱華人文化的持続」といった先行研究をふまえつつ、中国系移民と福建の人々との関係が現在でも密接であろうと推測し、中国の経済発展に伴って中国系移民の間で福建に対する関心はかえって高まっているのではないかと考えていた。しかしながら、懇談を重ねる度に、筆者が抱いていたイメージはごく一部の中国系移民の集団に当てはまるにすぎないことを痛感するようになった。

例えば、筆者が滞在したセブ市内のコンドミニアムの所有者家族は、福建出身の中国系移民同士の婚姻関係によって構成されていたが、高齢者以外は祖先の母語である福建の言葉についてほんのわずかの単語しか話すことができず、日常生活で使用する言語は英語だけであった。彼らの信仰する宗教はカトリックであり、日常的な生活の中に中国的な特質を見出すことも難しかった。筆者はまた、フィリピン滞在中、多くのフィリピン人英語教師と中国系移民について話題を交わる機会を持つことができた。教師の中には、自らの先祖に中国から移民した者が少なからずおり、中国の故郷との関係についていろいろな質問を試みたところ、ほとんど中国との関係が途絶えた状態であった。

調査を進める過程の中から、その原因については、中国の社会主義化や交通機関の変化によってフィリピンと福建との直接的関係が断絶したこと、改革開放以降の中国の外資政策によってフィリピンと香港との交流が盛んになったこと、フィリピンの教育制度やグローバル化の進展によって英語が普及し中国語に親しむ機会が減ったこと等が浮上した。そこで本稿では、フィリピンにおける中国系移民の沿革をふまえた上で、以上の三つの点について検討を加え、フィリピンの中国系移民とその子孫について中国との関係の変化を明らかにする。

なお、中国系移民の呼称については、「華僑」（中国から国外への移住者のうち中国国籍を持つ者）、「華人」（中国から国外への移住者のうち移住国の国籍を持つ者）、「華裔」（中国外で生まれた華僑、華人の子孫）、「華族」（主にシンガポール、マレーシア、インドネシア、ベトナムでの華裔の呼称）というように用語を使い分ける場合が多い。しかしながら、「華僑」「華人」の呼称については、「『華僑』成立以前の中国人移民とその社会を捉える際には、『華僑・華人』という用語がそれらの人びとの自己認識を投影することに注意しなければ、非歴史的な意識に撓めとられる危険を冒すことになる¹⁾」との批判がある。本稿でも、引用文献で「華僑」「華人」という呼称が使われている場合はそのまま引用しているが、その他の場合は、基本的に「中国系移民」ないしは「中国系移民及びその子孫」という表現を用いている。

1—— フィリピンにおける中国系移民の沿革

(1) 植民地以前

中国大陸からフィリピンに人が移住するようになった起源については必ずしも定かではないが、『三国志・呉書』の「孫権伝」では、黄竜二年（西暦230年）、將軍・衛温、諸葛直ら将兵万人を遣わし、海に出て夷洲および亶洲を求めさせたところ、夷洲には行くことができ、数千人が帰ってきたものの、海の中にあるとされる亶洲は遥かに遠くて行き着けなかったとの記述がある。これを引用しつつ「亶洲こそはフィリピンである」とする見解²⁾があるが、これは推測の域を超えるものでなく決定的な根拠を示していない。しかしながら、「夷洲」を台湾と解する説によるならば、フィリピン北端のバタネス諸島最北端の島から台湾の蘭嶼までは100キロ余りの距離に過ぎず、古くから台湾経由で中国とフィリピンの間に人の往来があった可能性を否定することもまた困難である。

現在、フィリピンでは唐代の古銭・古札や陶磁器が大量に出土していることからすると、少なくとも唐代において商人の往来を推測することができる³⁾。なお、後述の通り、フィリピンの中国系移民の大半は福建の出身者であることが知られており、とりわけ福建の晋江と密接な関係を有する者が多い。その背景については、「晋江県一帯は、解放前から多くの華僑を排出し、「僑郷」（華僑の故郷）と呼ばれてきた。というのは、この地方は人多くして耕地少なく、食料が不足し、外国へ出稼ぎに行かなければならなかったからである」⁴⁾との見方がある。しかし、このような地勢的要因は福建の各所に共通するものである。ならば、福建の中で晋江の人々が特にフィリピンに向かう志向が強いのはなぜであろうか。この点に関しては、「晋江の先住民は西晋末期に中原から南部に大規模移住し、沿海地域の晋江に居住して、土着の海洋民族・閩越族の伝統や地理的条件に融合した。これにより、晋江人は早くから海外に向かう「海洋意識」を持つようになった。唐代以降、閩南地域では各地の港が発展し、良港となって海外に通じた」⁵⁾との説がある。この説に依拠するならば、すでに唐の時代には、一定程度の中国系の人々が海を隔てたフィリピンに移住していた可能性が考えられる。

やがて宋代になると、『宋史列傳第二百四十八外國五』の占城（チャンパ）国の記述や趙汝適が13世紀初め頃に編纂した『諸蕃志卷上志國』の中に麻逸国（フィリピンのミンドロ島周辺）の記述があり、フィリピンと中国の関係が密接であったことが窺い知れる⁶⁾。この関係は元代になってさらに拡大し、明代になるとフィリピンと中国の関係は大いに発展し、経済的、文化的交流は空前の繁栄を遂げる⁷⁾が、スペインの侵攻の後、交流の中心はルソン島へ移っていく。

(2) スペイン統治時代

16世紀になると、スペインの侵攻によって中国とフィリピンの間の伝統的な和平友好の

関係は中断するが、フィリピンで独立を保持する蘇禄国（スールー諸島に誕生したイスラム王国）は、1727年と1744年に中国を訪問する使節を派遣しており⁸⁾、交流が完全に途絶えていたわけではない。フィリピン内の中国系の人数の推移については、レガスピによるスペイン統治が始まった1571年に150人（この年だけマニラのみの数値）、1588年に1万人、1603年に3万人、1748年に4万人、1886年に6万7千人、1898年に10万人という統計があり⁹⁾、これはあくまでも大まかな数値に過ぎないものの、スペイン統治時代に中国からの移民は増加傾向にあったと推測される。スペイン統治時代には、中国系移民に対して度々厳しい排斥政策が採られていたことを勘案すると、中国からフィリピンに相当数の移民が繰り返し訪れてきたものと考えられる。

なお、フィリピンと中国系移民との密接な結びつきは、「1571年にスペイン領フィリピンの首都として「マニラ市」が設置され、さらにヌエバ・エスパーニャ副王領（メキシコ）のアカプルコとの間のガレオン船による定期航路（マニラ・ガレオン貿易）の確立で新大陸の銀が流入したことに始まった」¹⁰⁾との指摘がある。

とはいえ、スペイン統治時代において、中国からの来訪者はフィリピン内で自由な行動が認められておらず、基本的にマニラのパシグ河口南岸沿いでサンチャゴ要塞の大砲の射程圏内に集住していた。この地をパリアン（Parian、生糸市場の意）というが、フィリピンの現地人もここで食品や生活物資を購入するために集い、相当な活気を呈していたことが推測される。

経済的に力を備えた中国人が増大することに脅威を感じたスペインの統治者は、中国からの移民に税を課し、カトリックを強制するなど、圧迫や搾取が耐えず、これに対して中国系移民は、スペイン統治者の圧制に向けて10数年ごとに蜂起を繰り返している。主なものを列挙するだけでも、1574年の林鳳蜂起、1593年の潘和五蜂起、1603年のマニラ蜂起、1639年から1640年にかけてのカランバ（Calamba、ラグナ州の市、ホセ・リサールの生誕の地）蜂起、1662年のマニラ蜂起、1686年の丁哥（Tingco、17世紀後半のフィリピンにおける華僑の暴動指導者）蜂起、1762年の古阿瓜（Guagua、パンパンガ州の市）蜂起と続く¹¹⁾。一方、1603年にはマニラ在住中国系移民の3分の2に当たる2万人が命を落とす大きな事件¹²⁾が発生し、以降、1640年、1662年、1687年、1762年とスペイン統治時代だけで5回の中国系移民の虐殺事件が起こっている¹³⁾。

17世紀頃には、中国系移民に対し「ドミニコ会が中心となって、中国大陸への布教活動の展開も視野に、カトリシズムへの改宗を通じた現地社会への同化がはかられ」¹⁴⁾てはいるものの、「現実には、彼らは必ずしもカトリック信仰を強制されず、おおむね植民地における「異教徒」の集団として存在することが許容」¹⁵⁾された。その理由については「スペイン植民地政府が、中国人の存在を植民地の「潜在的脅威」と捉えながらも、植民地の維持に不可欠な存在と認識していたから」¹⁶⁾との見解がある。しかし、18世紀中頃になると、アランディア総督が非カトリック教徒中国人の追放を実施する。これに対してマニラを中心とする中国人移民社会は、「総体として「脱中国人」化、すなわち、カトリック化すること

によって、その存続を図った¹⁷⁾結果、「中国人移民社会は、教会に認知された現地女性との正式な婚姻を通して、中国系メスティーソを産み出す母胎に転化¹⁸⁾したことで、中国系移民はカトリックの支配の下で現地人との融合化が進んでいったと考えられる。

一方、スペイン統治時代の後半には、中国系移民の団体が誕生している。最初のもは、1823年頃に現れた長和社および郎君社との説があるが、これによると「一種の民間の音楽団体で、秘密結社の性質を有していた¹⁹⁾」ようである。また、華僑社会を管理する便を図るためにカピタン (Capitan、甲必丹) という職が設けられ、1870年にはカピタンの下に設けられた Comunidad de Chinos (Chinese Guid) という機構が「フィリピン華僑社会で最も古い歴史を持つ慈善福利機関「フィリピン華僑善拳公所」の前身になった²⁰⁾」ことも知られている。

(3) アメリカ統治時代

1898年の米西戦争の中、6月12日に「フィリピン独立宣言」を発したエミリオ・アギナルド (Emilio Aguinaldo y Famy) も中国系移民の子孫とされているが、彼がゲリラ活動を展開した後に亡命したのは香港であった。香港は、1842年にアヘン戦争終結のため結ばれた南京条約によって清からイギリスに割譲され、翌1843年6月に植民地としてイギリスによる統治が開始する。その後、1856年に始まった第二次アヘン戦争の結果、1860年に北京条約が締結されて九龍半島もイギリスの手に渡る。イギリスはさらに清朝に迫って1898年7月1日に新界地域を租借するに至るが、結果的に香港は中国大陸におけるイギリス資本主義の拠点となり、その後イギリス政府の植民地統治機関である香港政庁の監督の下、19世紀末から20世紀初にかけて華南貿易の一大拠点として大きな発展を遂げた。

一方、1898年にアメリカがフィリピンを統治すると、清朝は正式にフィリピンに総領事館を設立し、中国系移民の指導者であった陳謙善の子である陳綱が初代領事に就任する。領事館内には、最初の華僑学校を付設することとなり、その後、「中国の各種の政治思想が絶えずフィリピン華僑社会の中に反映されるようになった²¹⁾」と考えられる。一方、1943年までアメリカ本土では中国人労働者の入国が禁止され、その基本精神がフィリピンにも適用されていた。さらに、1902年の中国人排斥法²²⁾によってフィリピンに入国できる中国人の条件が制限されるようになり、「フィリピン華僑社会の商業技術型の特徴はより鮮明になった²³⁾」といえる。

さらに、1920年代の後期になると中国の国民党と共産党の闘争がフィリピンの中国系移民の社会に深い傷を残すこととなり、「フィリピン華僑社会の商業型特徴のために商業資本が代表する力がフィリピン華僑社会の主導力となり、店員を主とする従業員階層が労働運動の主力を構成²⁴⁾する。すなわち、この頃からフィリピンの中国系移民の労働運動は中国共産党との明らかな関係を生ずるに至り²⁵⁾、廖承志の香港弁事処がフィリピン側の左派組織と中国共産党との「連絡の直接のルート²⁶⁾」になったようである。私見としては、これら一連の動きが契機となって、福建 (特に晋江) とフィリピンの直接的なルートが香港経由の間接的な形態にシフトし始め、それと同時に、フィリピンにおける中国人移民のグループ

が資本家と労働者に二極分化していったと推測する。

いずれにせよ、香港が華南貿易の一大拠点になったことは、それまで福建とフィリピンを往復していた人や物の流れに大きな影響を与えたことは想像に難くない。太平洋戦争終了後、日本の降伏によってフィリピンは真の独立を勝ち取るが、抗日運動で活躍したフクバラハップは共産主義の勢力を警戒するダグラス・マッカーサーの働きかけによって武装解除され、1947年に武装組織として再編されるも、1951年にラモン・マグサイサイが指揮する政府軍の攻撃によって衰退の一途をたどる。同じ頃、中国大陸では共産党と国民党が内戦を再開し、当初は国民党が優勢であったものの1947年頃に形勢が逆転、1949年に共産党が主要都市を攻略して中華人民共和国を建国すると、国民党は台湾に向けて撤回を余儀なくされる。その結果、1950年以降のフィリピンでは基本的に親米政権が維持され、中国大陸では共産党が政権を掌握し、福建からフィリピンへの人や物の移動は閉ざされ、フィリピンの中国系移民と中国との関係は、次章で述べる通り、香港を経由する形での交流へと変化していく。

2——中国系移民と香港ルートへの傾斜

(1) 福建からフィリピンへの移住の歴史

フィリピンにおける中国系の人々の人口を統計的に明らかにするのは容易でないが、中国の各地からフィリピンに移住してきたわけではなく、大まかに見れば、「約8～9割が福建系で、残りの約半分が広東系で、福建出身者の比率が圧倒的に多い」²⁷⁾と考えられる。圧倒的多数を占めるのが福建系であるが、特に多いのが晋江出身者であって、「晋江籍華人の割合は比較的はっきりしており、華人全体の半分から三分の二」²⁸⁾との見方もある。ちなみに、フォーブズのフィリピン40富豪ランキングで、ここ数年トップの座にあるヘンリー・シー (Henry Sy、中国名は施至成) も晋江龍湖洪溪村で生まれた後、12歳の時に両親ともにフィリピンに移住した人物であり、2012年度同ランキング2位のルシオ・タン (Lucio Tan、陳永栽) も近隣の出身である。

そもそも晋江が「僑郷」(華僑の故郷)といわれるのは、「この地方は人多くして耕地少なく、食糧が不足し、外国へ出稼ぎに行かねばならなかった」²⁹⁾ことが背景にあるが、このようにフィリピンの中国系移民の中で晋江出身者が圧倒的に多いのは、「華人移民の中でも珍しい現象」³⁰⁾であり、その原因については、晋江に「特有の地理、経済および社会的な条件に求められる」³¹⁾との見解がある。

地理的に見ると、マニラは晋江からみてわずかに南南東寄り、台南からはほぼ南の方位にあり、マニラと晋江を結ぶ中間点の緯度はちょうど中国の海南島の中央あたりに相当する。直線距離で福建の晋江からマニラまでは約1,160km、台湾を経由した場合、晋江から台湾の台南まで約220km、台南からマニラまで約980km、合計約1,200kmである。ちなみに、香港からマニラまでの直線距離は約1,110kmであり、晋江からマニラまでの距離よりも若干

近い点は、後述の晋江から香港への人や物の流れを考察するにあたって記憶にとどめておく必要がある。福建とフィリピンは、ともに稲作が可能な地域であり、米を主食とする点でも共通しているが、フィリピンでは、福建で育成できない亜熱帯の多種多様な作物を収穫することが可能である。「木村正弘氏によれば、1580年代には毎年30～40隻ものジャンク船が広東・漳州・福州からマニラに来るようになり、これらの中国船は、各省を3月の新月の時期に出帆し、モンスーンに乗って15～20日間でマニラに到着し、ベンダパール(南々西の季節風)が吹きはじめる5月末までに帰帆した」³²⁾とされるように、風向や潮流をうまく利用した航海は、多くのジャンク船を中国からフィリピンに進める上で有利に働いたものと思われる。

フィリピンの島嶼地域の中で最も中国系移民が多いとされるのは、ルソン島、とりわけマニラである。マニラはスペインの支配におかれる以前、イスラムの支配下にあったとされる。この地で中国系移民が増加したのは、既述の通り、「太平洋横断航路を利用したメキシコのアカプルコとの間のマニラ・ガレオン貿易の成立によって中国・福建からの中国帆船貿易と有機的に結ばれ」³³⁾たことが背景にある。

要するに、中国系移民がルソン島、とりわけマニラに集中的に居住するようになったのは、地理的に近いこともさることながら、「マニラとメキシコのアカプルコとの間にガレオン貿易が開始され、新大陸銀が流入することになった結果、マニラを初めとして諸島各地に居住するようになった」³⁴⁾ことが最大の契機であろう。そして、「マニラは、それまで中国の南シナ海交易圏の辺縁に位置する港の一つに過ぎなかったが、当時のスペイン世界と中国世界の金銀交換比率の差を背景に急速な上昇をとげ、福建商人が主宰する帆船交易と強固に結びつくことになった」³⁵⁾のであり、これによって「スペイン領マニラは、廈門を中心とする閩南各港からの中国帆船の主要な寄港地に変貌し、それに付随して経済機会を求める多数の中国人移民が殺到した」³⁶⁾と考えられる。その後のマニラは、今日に至るまでフィリピンの政治経済の中心地であり、多くの中国系移民とその子孫が集まっている。

(2) 商人の移民から労働者の移民へ

上述の事象を概観すると、中国側がフィリピンへの移民政策を推進していたかのように見えるが、実際のところ、中国の歴代王朝の移民政策は曖昧なものであり、海外移住を推奨した時期もあれば、明代前期のように完全に禁止した時期もあった³⁷⁾。「国家の禁止政策と関係なく、中国南部と南東部を拠点とする貿易は続けられ」³⁸⁾、明朝後期の1567年には民間貿易が合法化されたものの海外定住は禁止され、清朝になっても海外移住は認められなかった。ところが、1727年には海外貿易禁止令の大部分が解除され、1754年には海外に移住した者の帰国が許可され、その財産も保護されるようになる³⁹⁾。

明代以前の中国の移民政策は、基本的に商人の移動を想定したものであったと考えられるが、アジア地域でヨーロッパの植民地勢力が拡大するに伴ってプランテーションが拡大し、鉱山の採掘や油田の開発等の労働力の需要が高まった。これにあわせて「ヨーロッパ

の植民地勢力は、中国や近隣国から華人労働者を集め始めた⁴⁰⁾が、このときの華人の契約労働者が「クーリー（苦力）」である。クーリーの登場は、それまで中国系移民の大半が商人であったのとは異なり、大量の人の移動が特徴的であるが、「植民地時代の華人移民は、同じような地域（広東省や福建省）の出身⁴¹⁾」という点は変わらない。具体的な数字については、スペイン統治時代の1850年以降は6万5千人の中国人労働者が受け入れられ、アメリカによる統治が始まった1898年以降については、「アメリカは本土で華人移民を制限しつつ、フィリピンでは依然として中国からの移民を受け入れ続けた⁴²⁾」との見方がある。

また、19世紀後半から20世紀初頭の中国からの移民を分析することで、「初期の華商の移民ブームと近代の華人労働者の移民ブームの間の歴史的な関係が明らかになる⁴³⁾」としながらも、2つのブームは明らかに異なっている点を指摘し、植民地時代の移民は「華商や華人経営者のために働く労働者よりも、西洋の植民地勢力のために働く「クーリー」で、契約労働者として働いた。それ以前には、華人移民の多くは華商や華人経営者の親戚や同郷者で、華人経営者が開業する商店やプランテーションや鉱山で働いていた⁴⁴⁾」との見解がある。

そして、1920年代の後期以降、既述の中国の国民党と共産党の闘争が、フィリピンの中国系移民社会に深い傷跡を残す。具体的には、「フィリピン華僑社会の商業型特徴のために商業資本が代表する力がフィリピン華僑社会の主導力となり、店員を主とする従業員階層が労働運動の主力を構成⁴⁵⁾」するようになる。その結果、1920年代から1950年代にかけて、フィリピン華僑は基本的に、マニラ中華商会派（中間派）、国民党派（右派）、共産党派（左派）の3つに分かれてしまう⁴⁶⁾。

フィリピンが第二次大戦後に独立を果たすと、商人中心の団体は、互いのネットワークを通じて有利にビジネスを展開できるように政権と結びつき、これに対して、労働者の団体は、中国の共産党との関係を深めながらフィリピンにおける共産主義運動を水面下で推進する。そして、このようなグループの分化がさらなる派閥の対立を繰り返すことで、中国系移民の社会はいっそう複雑な様相を呈してくる。この点に関し「實際上、近代以来のフィリピン華僑社会は、中国志向派を異なる党派とグループに分けて別々に考察を行わなければ、華僑と中国の関係の真の姿をつかむのは難しい⁴⁷⁾」との見解があるが、フィリピンの中国系移民の経営者の多くは、共産党が中国を支配した後も強い望郷の念を捨てきれず、故郷である晋江の公益事業投資に一貫して援助を行ってきた⁴⁸⁾点に鑑みると、故郷に対する当時の中国系移民の思いはビジネスの利益追求を超えるものがあったと推測される。

（3）米中対立と香港ルートの発展

20世紀以降に入ると、イギリスの植民地支配下で発展してきた香港が諸外国との中継貿易の役割を果たすようになっていたが、1949年に共産党が中華人民共和国を建国すると、中国大陸から自由な香港へ移住する者が膨大な数になり、晋江からフィリピンへの流民も増加する。しかしながら、当時のフィリピンは華人の移民を排斥し、厳しい入国管理制度

を採用していたため、「香港を最終目的地として出国する移民以外に、香港を経由して東南アジアへ移民しようとした多くの晋江人は香港に留まった」⁴⁹⁾とされる。やがて、朝鮮戦争が始まり米中が対立するようになると、中国は欧米の封じ込めによって外国との交流が閉ざされ、一方、中国政府は移民を厳禁し、違法越境した者は犯罪者とみなされた⁵⁰⁾。アメリカは、フィリピンの共産化を阻止するために、「フィリピンを親米反共外交に駆り立てるとともに、資本主義陣営のなかでも安定した親米国家としてフィリピンをつなぎとめ」る政策を実施し⁵¹⁾、経済の統制化が進む一方、貿易の民族化政策が始まった。ちなみに、フィリピンにおける輸入量を国籍別に中国系とフィリピン系で比較すると、1948年に中国系による輸入量が全輸入量の38.6%を占めていたものが1956年には15.3%にまで落ち込み、逆にフィリピン系による輸入量は22.9%にすぎなかったものが47.7%と半数近くを占めるようになる。その間、アメリカ系による輸入量はほぼ28%から31%の間を安定的に推移しており、経済の統制化がアメリカ系よりも中国系の業者に打撃を与えたことがうかがい知れる⁵²⁾。

また、太平洋戦争直後の南シナ海における国際航海ルートに着目すると、香港とシンガポール間のルート以外で重要なものは、中国と香港とマニラを結ぶ国際ルートであり、このルートを通じた貿易は、主にフィリピンの「中華総商会」によって行われていた⁵³⁾。一方、アメリカの統治下にあったフィリピンでは、アジアの国の中では先陣を切って航空事業が開始されたことも見逃すことができない。フィリピン航空 (Philippine Airlines) は、1941年3月に設立されたアジアで最も長い歴史を持つ航空会社 (1998年に会社更生法の申請後に再び営業開始) であるが、1946年7月にはアジア発の国際線となる「太平洋横断便」を開設している。これ以降、フィリピンは徐々に航空路線で往来する商人の動きが増えてくる。

以上の諸点を考え合わせるならば、中国の情勢変化によって、晋江とマニラの間の直接的な人や物の移動が不自由になるにつれ、フィリピンの中国系移民は、香港を通じて中国との関係を模索するようになり、やがてビジネスの動きも航空路線の完備された香港の方に傾斜する一方で、船で晋江から移動する商人の数は急速に減少したと推測される。そして、このような香港を経由する経済活動は、中国の文化大革命が収束した後も、以下で述べる中国国内の事情によってさらに拡大の様相を呈することとなる。

中国の改革開放の初期段階は、農民が僅かな資金を元手に服装や靴等の労働集約的産業を起こした時期であり、外国の斬新なデザインを模した低価格の製品が飛ぶように売れ、地域経済は急速な発展を遂げた⁵⁴⁾。ところが、1990年代に入ると企業経営は悪化し始め、「上海等の国有企業や蘇南の郷鎮企業、珠江デルタの私営企業、あるいは台湾や香港企業等との競争が激しくなり、作っても売れないという「産品構造」により資金繰りに困り経営は悪化」⁵⁵⁾する。これらの情勢変化に対し、商才に長けた晋江の経営者たちは一考を案じ、「地元資本は外資 (香港資本) を装い、地元政府の各種優遇策を獲得する方法」⁵⁶⁾を生み出し、「フィリピンや香港の親戚を頼って香港へ出かけ、香港に「皮包公司」(ペーパー・カンパニ

一)を設立し、香港の独資企業として地元へ投資したり、兄弟や親戚が経営する地元資本と中外合資企業や合作企業を設立⁵⁷⁾した。これは、香港資本を装った取引であるかのような外観を形成しながら、実質的には晋江人のビジネスを有利に展開するための「偽外資」の形態であった。晋江市経済貿易委員会提供の統計資料⁵⁸⁾によると、1998年までの累計値が外資全体で投資件数2,463件、投資額317,932万ドル、そのうち香港資本が投資件数1,990件(80.8%)、投資額224,882万ドル(70.7%)、フィリピン資本が投資件数121件(4.9%)、投資額39,990万ドル(12.6%)というように、香港外資が圧倒的多数を占めていることがわかる。

上述の香港を通じたフィリピンと中国の関係を晋江人の側から見ると、「改革開放後に出国した晋江人はかつての困窮して香港へ移民した者と異なり、改革開放後の経済活動で成功し、さらなる発展を求めて香港へ移民した。このような香港への移民が故郷の親戚や同族・友人を通じて経済活動を行い、それが香港資本の対中投資となって現れた⁵⁹⁾」ということができる。フィリピンの中国系移民の側から見ても、彼らの故郷に対する投資や寄付の動機が変化するのは自然の成り行きといえよう。この点については、「従来のフィリピン華人の晋江に対する投資が故郷の公益事業の発展のためであり、故郷に幸福をもたらしたいとの強い動機があったとすれば、1978年以降のフィリピン華人の投資は利益が主たる動機で、原籍地の人脈および労働力と資源における優勢を利用して理想的な投資利潤を得ようとするものだった⁶⁰⁾」との見方がある。晋江ビジネスの香港への傾斜は、船舶から航空機への輸送手段の変化と中国のグローバル化が重なって、フィリピンの中国系移民及びその子孫と故郷との結びつきを変化させたが、その流れをよりいっそう推し進める要因となるのが、次章で述べる教育制度と言語の問題である。

3——教育制度と言語の問題

(1) フィリピンの教育制度と言語政策の沿革

フィリピンの人種と言語の特性を大まかに見ると、「基本的に新マレー系人種の子孫で、言語学的にはタガログ族、イロカノ族などの8つの民族(種族)に分けられる⁶¹⁾」が、山岳地帯に住むプロト・マレー系の人々に着目すると、「言語学的には100を超える民族⁶²⁾」とされる。「スペインの侵略前には部族的共同体をこえる統一的な政治権力が存在した形跡もないことから、彼らの間には民族的な拡がりをもつ思考、民族的な連帯意識は成立していなかった⁶³⁾」との見解があるが、近隣の国々と同様にお互いに言葉が通じないことが統一国家の形成を遅らせた点は否めない。

スペイン統治時代も、「スペイン語を教授用語とし高等教育まで完備されたスペイン人用の学校制度に対し、フィリピン人にはキリスト教の布教活動を目的とした初等教育のみが与えられ、教授用語もその地域の母語に限られていた⁶⁴⁾」ため、上流階級を除く一般のフィリピン人はスペイン語を身に付ける機会が与えられなかった。1863年の教育法でスペイン

語の奨励が行われたものの、通訳として地位と権限を独占していた修道士たちはスペイン語の普及に消極的であったため、「一般のフィリピン人へのスペイン語教育は浸透せず、一部のエリートフィリピン人が教育を受けた」⁶⁵⁾ だけであった。このような政策の下では、カトリックに改宗した者や教育者、公務員といった社会的上層に位置する者だけしかスペイン語の教育を受けることができず、一般の中国系移民やその子孫にとってスペイン語の教育を受ける機会は稀少であったものと推測される。

ところが、アメリカの統治時代になるとスペインとは逆の言語政策が展開され、「全国に公立小学校を建設し、英語を教授用語とし、教師も教材もすべてアメリカが提供する」⁶⁶⁾ 教育政策がフィリピン全土で展開された。この教育政策の下で、フィリピン国内では英語が普及しはじめるが、英語による初等教育では児童の理解力を十分に高めることができないとの理由から、やがてタガログ語を基に作られたフィリピン語も併用するバイリンガル政策が実施された。ちなみに、日本がフィリピンを占領した時期には、日本語が教育制度の中に取り入れられたものの、「実際上の理由から、英語が多くの場合に教育用語として留まった」⁶⁷⁾ にすぎない。

1946年にフィリピンが独立した以降、教育で使用する用語は公的に英語に戻るが、「国語(タガログ語)の開発と各種土着語教育の実験は続けられ」⁶⁸⁾、その結果、「1940年から1973年までの間タガログ語に基礎をおくピリピノ語の標準化が進み、普及率も上がってきていた」⁶⁹⁾ ようである。現在、フィリピンの国語はフィリピノ(ピリピノ)語であり、マニラに滞在するとラジオやテレビでは英語を上回る勢いでフィリピン全土に広がりつつあるように感じるが、「主として話し言葉での普及」⁷⁰⁾ であって、公用語はあくまでもフィリピノ語と英語の二つである。またラジオについては、地域の言語を使用する番組が多いようである。筆者が2011年のセブ滞在期間中に聞き取りを行った印象でも、ビサヤ語を母語とする人々がフィリピノ語を受け入れるのは容易なことではなく、高収入を得るためにはむしろ英語の方が国際的な共通語として重視されているように感じられた。

(2) 英語による教育の普及と中国系移民の言語問題

華人は、地縁、血縁、業縁(仕事上のつながり)でもって、世界中の至る所でビジネスを営んでいるが、相互扶助精神から寄付活動が盛んであり、とりわけ中国語で教育が行われる中華学校の創設と運営には、多額の寄付金が当てられてきた。フィリピンの場合、スペイン統治時代に中国語で教育が行われる中華学校は存在せず、子どもたちにはスペイン語の教育を受けさせるか、中国で中国語の教育を受けさせるか⁷¹⁾ の二者択一であったが、アメリカ統治時代になると教育政策が方針転換され、フィリピンで最初の中華学校である小呂宋中西学校(Anglo-Chinese School)が1898年にマニラに創設⁷²⁾されたのを皮切りに、以降、中華学校は徐々に増えていく。

ところが1955年になると、中国政府とフィリピン政府の間で覚え書きが交わされ、国内の全ての中華学校は完全にフィリピン政府の管轄下に置かれるようになる。標準的カリキ

ュラムに加えて「両国政府の政策の下でその他の科目も教えて良いこととなった」⁷³⁾が、第二次世界大戦の後には、移住地の国籍を取得する中国系移民が増加し、彼らの2世、3世の代になると移住地で生計を立てることを望むようになり、「英語有用、移住地言語有用」、「華語無用」の考えが流行した⁷⁴⁾。いわゆる「華文教育無用論」であるが、これが海外で生活する中国系移民の中国語教育に与えた影響は致命的であった⁷⁵⁾。この他、社会主義革命の後、中国大陸から海外に赴任できる中国語の教師が激減したこと、国共の分裂によって中国人移民の社会も「親中派」と「親台湾派」に分裂し、教師陣や資金を中華学校に投入できなくなったこと⁷⁶⁾も少なからず中国語教育の弱体化に影響を及ぼす結果となった。

そして、1972年憲法によって教育機関の資本の60%がフィリピン人によって所有されることが取り決められるなど⁷⁷⁾、教育のフィリピン化政策が打ち出されるようになり、1976年になると、華文教育のカリキュラムと授業時間の縮小が余儀なくされた⁷⁸⁾。

とりわけ、最大かつ膨大な衝撃を与えた決定的政策は、1975年の集团的帰化処置⁷⁹⁾と1976年の中華学校のフィリピン化に関するガイドラインの実施⁸⁰⁾であり、これを転換期として、多くの中華学校が校名から「Chinese」の単語を外すようになった。その後中華学校の数はますます減少し、1993年時点でフィリピン華文学校聯合会に登録している学校数は121校⁸¹⁾を数えるのみとなった。中華学校の中国語教育は「正規の(英語)カリキュラム終了後の「エクストラ」のような位置づけに追いやられた感」⁸²⁾があるが、中華学校に行くと、英語、フィリピン語の他に華語を学ぶことになり、「既に家庭において華語を使用しなくなった家庭、あるいは使用するとしても福建語を話している家庭の子どもにとっては、「第3、第4言語」あるいは「外国語」として学ぶ負担を強いられることになる」⁸³⁾ので、学習上の負担はきわめて大きい。

これに対して、「中国が引き続き改革開放政策を実行しさえすれば、経済的にますます繁栄し、国際的地位はたえず向上し、中国の標準語は国際的に通用する言語としての役割もまたさらに強まるであろう」との楽観論⁸⁴⁾もないわけではない。この点に関して、筆者は2011年のセブ滞在中、フィリピン人英語教師20人余りに「中国の経済が発展するにつれて中国語を学習するフィリピン人が増えるか否か」について質問したところ、全員が否定的回答であった。その主な理由は、「今から中国語や漢字を学習しても容易に身につかない」、「英語を話せればそんな苦勞をしなくても他の国で仕事に従事できる」というものであった。教師の中には、「自分の母語はセブアノ語であり、タガログ語は英語ほど流暢に話せない。中国語を学ぶよりもタガログ語を学習した方が仕事に役立つ」というビサヤ地域のセブならではの興味深い答えもあった。中国系移民の系譜をもつ複数の教師に「中国語が話せれば中国系移民のネットワークを利用して有利な仕事が増えるのではないか」と質問したところ、「祖父母が中国の親戚と会話するのは福建語であるが、学校で習得できるのはマンダリン(標準語)である。親戚を通じて中国とビジネスをするなら、福建語とマンダリンの両方を習得しなければならず負担が大きい」、「中国とのビジネスの恩恵に与れるのは一部の人たちである。自分の祖父母の代は中国から移民してきたが、中国との人的なつながりは

完全に途絶えており、普通のフィリピン人と同じ状況である」という答えが返ってきたのは印象的であった。

フィリピンの中国系移民の間では、かつて中国語教育に関し、家庭で話す福建語を学ぶべきか中国人社会で広く通用するマンダリンを学ぶべきかという議論があったが、現在の若年層にとっては、家族や親戚が話す福建語ですら外国語のように疎遠になっている。結局のところ、「フィリピンにおいては、英語が使用できれば、国内、国外を問わずコミュニケーションが可能という現状がある」⁸⁵⁾ので、中国系移民の子孫の間で仮に中国語に対する関心が高まったとしても、英語を日常的に使用する状況に大きな変化はないと思われる。「すでに、英語が国内公用語として、制度的にも、実質的にも機能しているフィリピンにあっては、さらなるグローバル化の進展に伴い、英語の勢力の拡大は、より一層加速するであろう」⁸⁶⁾との見解があるが、私見としてもこれに賛同する。

—— 結語

古来、フィリピンでは中国系移民と現地人との融合により、重層的な形での混交が進んできた。とはいえ、フィリピンにおける中国系移民の大半は、福建とりわけ晋江の出身者およびその子孫であり、フィリピンの中国系移民の経済活動の歴史は故郷との関係抜きに語ることはできない。各種の研究成果を通覧する限り、比較的近年までフィリピンの中国系移民とその子孫は、望郷の念を抱き続けながらフィリピンとの経済交流の架橋の役割を果たしてきたことが読み取れる。ところが第二次世界大戦後に中国の情勢変化によって、晋江とマニラの間の直接的な人や物の移動が不自由になると、晋江人もフィリピンの中国系移民も、ともに香港を通じた関係を模索するようになり、やがてビジネスの動きは航空路線の拡大の影響を受け、船で晋江とフィリピンを往来する中国人の数は減少の一途を辿ってきた。中国の文化大革命が収束した後、改革開放の新たな枠組みの中において、香港を経由する経済活動は中国国内の事情によってさらに拡大の様相を呈する。

一方、アメリカの統治が始まると、中国系移民の団体が中華学校を創設して子弟の中国語教育に力を入れるようになった。しかし、英語が共通語として全国に普及し、政府の規制やグローバル化が進展すると、やがて中華学校の数は減少する。現在、中国系移民の子孫、特に若年層にとっては、かつて家庭で話されていた福建語ですら外国語と同じようになってしまった。中国系移民のネットワークの恩恵を受けることができる者の数も、昔に比べると少なくなっており、若年層は、世界の人々と仕事や交流をする上で役に立つ言語は中国語よりも英語であると考えているようである。

そして、中国大陸でもグローバル化の進展に伴って、英語教育に重点が置かれてきた。中国の国際ビジネスは、英語が通用する香港やシンガポールに活動の中心を置くようになったが、反面、福建の晋江とマニラ間の航空定期便を拡大しようとする動きがあるように、両地域の交流を活発にしようとする動きがないわけではない。しかしながら、インタ

ーネットやSNSに依存した仕事やライフスタイルが世界的に浸透する今日、フィリピンの中国系移民の若年層の多くが福建語もマンダリンも解することができない状況が続くと、そう遠くない将来、フィリピンの中国系移民と福建の人々との間で英語によるコミュニケーションが常態化する可能性も十分に考えられるところである。

ただ、東南アジアには数多くの中国系移民が暮らしており、そこではフィリピンとは異なる状況が存在する。グローバル化が進展する今日、フィリピン以外の中国系移民にはどのような変化が生じているのであろうか⁸⁷⁾。フィリピンの中国系移民をめぐる本研究は、他の地域における中国系移民の現状も明らかにしなければならないという新たな課題を生み出す結果となった。

〈注〉

- 1) 菅谷成子「スペイン領フィリピンにおける「中国人」-“Sangley,”“Mestizo”および“Indio”のあいだ」『東南アジア研究43巻4号』2006年3月、378頁。
- 2) 周南京「中国と菲律濱の歴史關係」呉文煥編『菲律濱與華人』（菲律濱華裔青年聯合會、1993年）83頁～84頁。
- 3) 同上、84頁。
- 4) 中田睦子・石田浩「中国における同族組織の分節形成と祖庁について—福建省晋江県施氏同族の調査事例」『アジア研究第36巻1号』1989年、3頁。
- 5) 庄国土、玉置充子訳「1970～1990年代の晋江籍フィリピン華人社団の変化および原籍地との関係」『中国・アジア研究センター Working Paper Series No.33』（日本大学経済学部、2011年）2頁。
- 6) 周南京、前掲、84頁。
- 7) 周南京、前掲、84頁～85頁。
- 8) 同上および大清會典一六〇巻禮部五十。
- 9) 周南京、前掲、86頁。
- 10) 菅谷成子、前掲1)、376頁。
- 11) 周南京、前掲、89頁。
- 12) 詳しくは、呉文煥編『血的教訓—記念一六〇三年大屠殺四百週年』（菲律濱華裔青年聯合會、2003年）。
- 13) 小林幹夫『新東南アジア華人事情』（日中出版、1992年）117頁～118頁。
- 14) 菅谷成子、前掲1)、384頁。
- 15) 同上。
- 16) 同上。
- 17) 同上。
- 18) 同上。
- 19) 廖赤陽「第I部東南アジア華僑の組織的政治・社会活動と各国政府の対応—第1章フィリピン左派愛国華僑組織の変容—フィリピン華僑・華人の国家アイデンティティに関する歴史的考察」原不二夫編『アジア経済研究所研究双書 No.436 東南アジア華僑と中国—中国帰属意識から華人意識へ』（アジア経済研究所、1993年）36頁。
- 20) 廖赤陽、前掲、36頁～37頁。
- 21) 廖赤陽、前掲、37頁。
- 22) 詳しくは、Clark L. Alejandrino, A history of the 1902 Chinese Exclusion Act : American colonial transmission

- and deterioration of Filipino-Chinese relations, KAISA PARA SA KAUNLARAN, Inc., 2003.
- 23) 廖赤陽、前掲、34頁。
 - 24) 廖赤陽、前掲、36頁。
 - 25) 廖赤陽、前掲、52頁。
 - 26) 同上。
 - 27) 木下俊彦「補編 華人・華僑社会経済の現況 第1章フィリピン華人・華僑とそのビヘイビア」戴国輝編『東南アジアの華人社会の研究 下』（アジア経済研究所、1974年）106頁。
 - 28) 庄国土、前掲、1頁。
 - 29) 中田睦子・石田浩、前掲、3頁。
 - 30) 庄国土、前掲、2頁。
 - 31) 同上。
 - 32) 松竹秀雄「タイオワン（台湾）をめぐる17世紀の海外貿易」『東南アジア研究年報第31巻』1989年、32頁。
 - 33) 菅谷成子「「トンドの謀議」をめぐる一考察—スペイン領フィリピン成立の断章」『愛媛大学法文学部論集人文科学編Vol.32』2012年2月、34頁。
 - 34) 菅谷成子、前掲1)、384頁。
 - 35) 同上。
 - 36) 同上。
 - 37) 周敏「華人国際移住の歴史的回顧と社会学的分析」『アジア研究第55巻第2号』2009年4月、24頁～25頁。
 - 38) 周敏、前掲、25頁。
 - 39) 同上。
 - 40) 周敏、前掲、26頁。
 - 41) 周敏、前掲、29頁。
 - 42) 周敏、前掲、30頁。
 - 43) 周敏、前掲、28頁。
 - 44) 周敏、前掲、28頁～29頁。
 - 45) 廖赤陽、前掲、36頁。
 - 46) 廖赤陽、前掲、38頁。
 - 47) 廖赤陽、前掲、31頁。
 - 48) 石田浩「中国僑郷における華人ネットワークと華人資本—「晋江モデル」から「偽三資企業」への転換」『関西大学経済論集第52巻3号』2002年12月、357頁。
 - 49) 石田浩、前掲、366頁～367頁。
 - 50) 周敏、前掲、32頁。
 - 51) 谷川榮彦・木村宏恒『現代フィリピンの政治構造』（アジア経済研究所、1977年）65頁。
 - 52) 谷川榮彦・木村宏恒、前掲、73頁。
 - 53) ウリセス・グラナドス・キロス『共存と不和—南シナ海における領有権をめぐる紛争の分析、1902-1952年』（松籟社、2010年）185頁。
 - 54) 石田浩、前掲、354頁。
 - 55) 石田浩、前掲、354頁～355頁。
 - 56) 石田浩、前掲、355頁。
 - 57) 同上。
 - 58) 石田浩、前掲、365頁。

- 59) 石田浩、前掲、367頁。
- 60) 庄国土、前掲、10頁。
- 61) 宮本勝「民族」石井米雄監修、鈴木静夫・早瀬晋三編『フィリピンの事典』（同朋舎出版、1992年）9頁。
- 62) 宮本勝、前掲、10頁。
- 63) 池端雪浦「フィリピン民族史の主体的構成」『アジア研究第14巻第3号』1967年、32頁。
- 64) 金美兒「フィリピンの教授用語政策—多言語国家における効果的な教授用語に関する一考察」『国際開発研究フォーラム第25号』2004年2月、100頁～101頁。
- 65) 金美兒、前掲、101頁。
- 66) 同上。
- 67) 藤田剛正「東南アジアにおける言語政策 その二 フィリッピン共和国」『研究年報第14集』1973年8月、2頁。
- 68) 同上。
- 69) 藤田剛正「東南アジアの言語政策 その六 フィリッピン共和国(二)」『東南アジア研究年報第31集』1989年、83頁。
- 70) 中原功一郎「フィリピンの社会・言語状況と同国における英語とフィリピン語の将来」『自然人間社会第40号』2006年1月、33頁。
- 71) 竹熊真波「フィリピンにおける中華学校について」『福岡国際大学紀要第21号』2009年3月、2頁。
- 72) 同上。
- 73) 竹熊真波、前掲、3頁。
- 74) 周南京、前掲、290頁。
- 75) 周南京、前掲、291頁。
- 76) 同上。
- 77) Ang See, Teresita, "The Chinese in the Philippines: problems and perspectives II", KAISA PARA SA KAUN-LARAN, Inc., 1997, p.97.
- 78) 竹熊真波、前掲、3頁。
- 79) 詳しくは、「簡易帰化者の推薦のための3人（小）委員会に関する大統領書簡」を参照のこと。なお「子どもの国籍考える会」のサイトで日本語の仮訳が掲載されている。
http://www011.upp.so-net.ne.jp/cnf/kakkoku_kokusekihou/philippines.html、2012年11月24日現在。
- 80) Ang See, Teresita, op.cit.p.97.
- 81) 竹熊真波、前掲、3頁。
- 82) 竹熊真波、前掲、9頁。
- 83) 同上。
- 84) 周南京、前掲、294頁。
- 85) 中原功一郎、前掲、47頁。
- 86) 中原功一郎、前掲、48頁。
- 87) 1980年代後半までの東南アジアの中国系移民のアイデンティティの変化については、Jennifer W. Cushman (Author), Gungwu Wang, "Changing Identities of the Southeast Asian Chinese Since World War II", Hong Kong University Press, 1990. が参考になる。

《参考資料》

池端雪浦「フィリピン民族史の主体的構成」『アジア研究第14巻3号』1967年。

藤田剛正「東南アジアにおける言語政策 その二 フィリッピン共和国」『研究年報第14集』1973年8月。

- 木下俊彦「補編 華人・華僑社会経済の現況 第1章フィリピン華人・華僑とそのビヘイビア」戴国輝編『東南アジアの華人社会の研究 下』アジア経済研究所、1974年。
- 施振民「菲律濱華人文化的持續—宗親與同郷組織在海外的演變」『中央研究院民族學研究所集刊第42期』、1976年。
- 谷川榮彦・木村宏恒『現代フィリピンの政治構造』アジア経済研究所、1977年。
- 中田睦子・石田浩「中国における同族組織の分節形成と祖庁について—福建省晋江县施氏同族の調査事例」『アジア研究第36巻1号』1989年。
- 松竹秀雄「タイオワン（台湾）をめぐる17世紀の海外貿易」『東南アジア研究年報第31巻』1989年。
- 藤田剛正「東南アジアの言語政策 その六 フィリピン共和国(二)」『東南アジア研究年報第31集』1989年。
- Jennifer W. Cushman (Author), Gungwu Wang, “Changing Identities of the Southeast Asian Chinese Since World War II”, Hong Kong University Press, 1990.
- 小林幹夫『新東南アジア華人事情』日中出版、1992年。
- 石井米雄監修、鈴木静夫・早瀬晋三編『フィリピンの事典』同朋舎出版、1992年。
- 周南京「中國和菲律濱の歴史關係」呉文煥編『菲律濱與華人』菲律濱華裔青年聯合會、1993年。
- 廖赤陽「第I部東南アジア華僑の組織的政治・社会活動と各国政府の対応—第1章フィリピン左派愛國華僑組織の変容—フィリピン華僑・華人の国家アイデンティティに関する歴史的考察」原不二夫編『アジア経済研究所研究双書No.436 東南アジア華僑と中国—中国帰属意識から華人意識へ』アジア経済研究所、1993年。
- Ang See, Teresita, “The Chinese in the Philippines: problems and perspectives II”, KAISA PARA SA KAUNLARAN, Inc., 1997.
- 石田浩「中国僑郷における華人ネットワークと華人資本—「晋江モデル」から「偽三資企業」への転換」『関西大学経済論集第52巻3号』2002年12月。
- 呉文煥編『血的教訓—記念一六〇三年大屠殺四百週年』菲律濱華裔青年聯合會、2003年。
- Clark L. Alejandrino, A history of the 1902 Chinese Exclusion Act : American colonial transmission and deterioration of Filipino-Chinese relations, KAISA PARA SA KAUNLARAN, Inc., 2003.
- 金美兒「フィリピンの教授用語政策—多言語国家における効果的な教授用語に関する一考察」『国際開発研究フォーラム第25号』2004年2月。
- 菅谷成子「スペイン領フィリピンにおける「中国人」—“Sangley,” “Mestizo”および“Indio”のあいだ」『東南アジア研究43巻4号』2006年3月。
- 中原功一郎「フィリピンの社会・言語状況と同国における英語とフィリピン語の将来」『自然人間社会第40号』2006年1月。
- 竹熊真波「フィリピンにおける中華学校について」『福岡国際大学紀要第21号』2009年3月。
- 濱下武志「Chineseの国際移動と国際秩序」『アジア研究第55巻第2号』2009年4月。
- 周敏「華人国際移住の歴史的回顧と社会的分析」『アジア研究第55巻第2号』2009年4月。
- ウリセス・グラナドス・キロス『共存と不和—南シナ海における領有権をめぐる紛争の分析、1902-1952年』松籟社、2010年。
- 庄国土著、玉置充子訳「1970~1990年代の晋江籍フィリピン華人社団の変化および原籍地との関係」日本大学経済学部中国・アジア研究センター Working Paper Series No.33、2011年6月。
- 掲載サイトは、http://www.eco.nihon-u.ac.jp/center/ccas/pdf/ccas_wp033.pdf、2012年11月24日現在。
- 菅谷成子「「トンドの謀議」をめぐる一考察—スペイン領フィリピン成立の断章」『愛媛大学法文学部論集人文科学編Vol.32』2012年2月。